



顧問先剥がしを防ぎ、顧問先の信頼を勝ち取る

# 顧問先へ金融機関から 突然の提案… 税理士はその時 どう対応すべきか?!

～金融機関の事業承継スキーム・節税商品を疑う～

## 本講座 の ポイント

- 金融機関が提案する事業承継スキームの是非
- 金融機関が提案する保険等節税商品の是非
- 金融機関提案に対する税理士の正しいポジショニング
- 金融機関への実務的対応策
- 上記スキーム実行が税務調査における事実認定で不利になりえるか?



講師

**伊藤 俊一 氏**

伊藤俊一税理士事務所 代表税理士

1978年(昭和53年)愛知県生まれ。

勤務時代、都内会計事務所を経て、都内コンサルティング会社にて某メガバンク案件に係る事業再生、事業承継、資本政策、相続税等のあらゆる税分野のコンサルティングを経験。

特に、事業承継・少数株主からの株式集約(中小企業の資本政策)・相続税・地主様の土地有効活用コンサルティングは勤務時代から通算すると数百件のスキーム立案実行を経験しており、豊富な経験と実績を有する。一橋大学大学院国際企業戦略研究科経営法務専攻(専攻:租税法/研究テーマ:民事信託)修士課程在学中。

現在、厚生労働省ファイナンシャル・プランニング技能検定 試験委員。信託法学会所属。

東京生講座

オンライン LIVE & アーカイブ**8/23(月) 13:00-16:00**

※オンラインLIVE講座はチャットによる質問が可能

※オンラインアーカイブは3営業日後12:00より視聴可能

会場受講 先着 **20** 名様限定オンライン受講 **無制限**

会場 | ビジョンセンター浜松町 東京都港区浜松町2-8-14 浜松町TSビル4F,5F,6F TEL:03-6262-3553

受講料

一般: [会場受講] **30,000**円(税込)  
[オンライン]会員: **無料**資産税実務研究会 / 定額制クラブ /  
資産税オンライン会員**お申込み・詳しい講座内容は裏面をご覧ください。**

顧問先の金融機関との付き合いは融資だけとは限りません。

親族内承継やM&Aを税理士ではなく金融機関に相談される方も多くいます。

また、金融機関が提案するドラスティックなスキームに限らず、各種節税対策等の投資用不動産や金融商品としての投資信託などの提案もあります。

会社決算や申告といった通常業務とは異なり、上記内容は金融機関に頼る税理士がほとんどです。

そうすると、顧問先に対し金融機関からのアプローチはより強くなります。

また、顧問先と金融機関から打ち合わせをしないと呼ばれ現場に赴くと、**金融機関から提案されたスキームへの理解不足**により、顧問税理士が質問攻めにあい、たじろいでしまう場面もあります。その結果、顧問先剥がしに遭遇することもあります。

そして、税務調査で金融機関提案スキームについてうまく反証できなかった等、納得のいかない経験をされた税理士もいます。

そこで、本講座では、顧問先剥がしを防ぎ、顧問先の信頼を勝ち取るための観点から上記金融機関提案商品に係る「税理士の正しいポジショニング」について詳しく検証・解説していきます。

「金融機関の『税』に係るスキーム(代表的なのが相続対策、親族内事業承継対策提案)を受け入れることは税務調査における事実認定で不利になりえるか？」についても検証いたします。

## プログラム

### 1. 税理士としての適切なポジショニングのとりかた

- ①『顧問先の信頼を勝ち取る』の観点から検証      ②『顧問先剥がしを防止』の観点から検証

### 2. 金融機関から提案された際の適切な対応方法

- ① 親族内事業承継提案   ② M&A提案   ③ 保険等節税商品提案  
④ 各主投資商品提案(投資用不動産から投資信託、投資性の高い保険まで)

### 3. 金融機関への『税』に係るスキームを受け入れることは税務調査における事実認定で不利になるのか?

## 会場案内

**ビジョンセンター浜松町** 東京都港区浜松町2-8-14 浜松町TSビル4F,5F,6F TEL:03-6262-3553

・JR山手線・京浜東北線「浜松町駅(南口-S5階段・金杉橋方面)」徒歩3分   都営大江戸線・浅草線 「大門駅(A1出口)」徒歩5分  
・東京モノレール羽田空港線 「モノレール浜松町駅(南口-1出口)」徒歩3分

## お申込み方法

必要事項をご記入の上、FAXまたはHPからお申込みください。折り返し受付確認票を送付いたします。※の項目はいずれかの項目にチェックを入れてください。

FAX送信先 **03-5539-3751**

HPからのお申込みはこちら <http://farbe-net.com/>

8/23(月)「顧問先へ金融機関から突然の提案・・・税理士はその時どう対応すべきか?!」申込書

受講形式 ※  生講座会場受講(20名様)  オンラインLIVE講座(無制限)  オンラインアーカイブ講座(無制限)

種 別 ※  定額制クラブ(無料)  資産税実務研究会(無料)  資産税オンライン会員(無料)  一般

参加者名 | フリガナ

事務所名

ご住所 〒

TEL.

FAX

E-mail